

## 様式第五十の二（第48条第6項関係）

### 認定事業適応計画の中間実施状況の概要の公表 (令和4年度)

#### 1. 認定の日付

2022年1月31日

#### 2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社平和堂

#### 3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年2月～2024年2月

#### 4. 認定事業適応計画の実施状況

##### (1) 事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

株式会社平和堂は、本計画において、「健康」「子育て」「高齢化」など、益々深刻化する地域社会の課題解決に向けて、「地域密着のライフスタイル総合(創造)企業」の実現を目指し、平和堂固有の決済手段である「HOPマネー」を核に、デジタル投資等を行い、データを利用して顧客ニーズに応じた新しい商品・サービスを提供することで地域社会に貢献し、自らのビジネスモデルを変革することで事業全体の競争力強化を図ることとしている。

この計画のうち、2022年度においては、「新POSシステム・レジ」、「ネットスーパー」、「データプラットフォーム」への投資を実施した。

(2) 生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

基準年度から2022年度までのHOPマネー（自社電子マネー）の売上高伸び率は当初見込みを下回る実績となった。これは、新型コロナウイルス感染症に起因する「巣ごもり消費」の減少と全国的にキャッシュレス化が進んだことで、計画時には現金利用からHOPマネー利用への移行を見込んでいたお客様がクレジットカードやQR決済等の他のキャッシュレス決済に移行されたためである。

最終年度に向けて、2022年度に投資した資産（特に「新POSシステム」・「データプラットフォーム」）を本格的に稼働させキャッシュレス決済の促進をするとともに、2021年度に投資した「HOPウォレット」の利便性をさらに高め、また課題エリアに集中的に販売促進を行うなどして、HOPマネーの売上高伸び率の目標達成を図ります。

##### (3) 財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上指標については、2022年度は有利子負債／CFが0.9倍となり、経常収支比率が104.2%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022年度においては、「新POSシステム・レジ」を稼働させ、「ネットスーパー」サービスを開始し、「データプラットフォーム」を構築した。「HOPマネー」決済取引高の2020年度からの増加額を投資額で除した値は6.8となった。